

令和 3 年 1 月 2 日

みやき町議会
議 長 田 中 俊 彦 様

みやき町議会民生福祉常任委員会
委 員 長 益 田 清



民生福祉常任委員会審査報告書

令和 3 年 9 月 15 日の第 3 回定期会本会議において、当民生福祉常任委員会に閉会中の継続審査として付託された次の議案について、令和 3 年 11 月 1 日、2 日、4 日、5 日の 4 日間にわたり審査をしましたので、その結果を会議規則第 77 条の規定に基づき報告します。

付託議案

認定第 1 号 令和 2 年度みやき町一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）
について

認定第 2 号 令和 2 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
について

認定第 6 号 令和 2 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
について

記

1. 採決の結果

認定第 1 号 令和 2 年度みやき町一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）については、全員賛成にて本決算を認定すべきものと決定しました。

認定第 2 号 令和 2 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定については、全員賛成にて本決算を認定すべきものと決定しました。

認定第 6 号 令和 2 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定については、全員賛成にて本決算を認定すべきものと決定しました。

2. 審査の結果及び所見

認定第1号 令和2年度みやき町一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分） について

歳 入

- ① 保育所入所者負担金は収入未済額が164万8,850円となっている。3歳から5歳児の保育料は無償化されているので、0歳から2歳児の滞納分を卒園までに徴収できるよう分割納付等での相談、対応など今後とも徴収努力を望む。

歳 出

- ① 緊急通報システム事業は、利用者が急病などの緊急時に自宅に取り付けた機器のボタンを押すことで、町が委託した警備会社（24時間対応）へ緊急通報が届き、状況に応じて迅速な救急・防犯活動が行われる。緊急通報装置は、固定電話の回線が必要なため自宅に固定電話がない方には電話貸与等の助成を行っているが、知らない方も多い。一人暮らしの高齢者等が安心して生活できるよう事業の周知強化への取り組みを図られたし。
- ② 放課後児童クラブは、利用児童の活動スペースが狭く3密の状態になることが心配される。小学校の空き教室等を活用するなど施設・環境整備を行い、児童を感染症から守る対策を求める。また、事故報告件数、傷害保険金請求件数ともに増加している。日頃から事故等の緊急事態を想定し危機管理意識の向上、事故の未然防止及び事故発生時の迅速な対応で児童の安全確保に努められたし。
- ③ 民生部関係では、庁舎時間外受付業務、庁舎間遞送業務、環境衛生業務、三根保健センター管理業務、リサイクル分別指導業務の委託を、随意契約により総務課で一括契約されている。安易に随意契約するのではなく競争入札により公平な形で事業者を決定し、支出を明確化していくべきである。また、業種によっては地場産業の育成と地域活性化を視野に、専門にしている地元業者を活用する等、委託業務全般の改善を求める。
- ④ PET検査費助成事業は、がんの早期発見と早期治療の促進及び健康の維持増進を図るため、全町民を対象に費用の一部を助成している。一方、脳ドック検査費助成事業は、特別会計で40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に費用の一部を補助している。病気の予防検査としてはどちらも同じであり、全町民に寄り添った保健行政を進めて行くことが不可欠である。より多くの町民が検査を受診できるような事業にするため、一般会計において全町民を対象とした脳ドック検査費助成事業を検討すべし。

認定第2号 令和2年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
について

① 特定健診受診率は、平成30年度41.5%、令和元年度45.0%、令和2年度40.0%とコロナ禍での受診控えや台風、大雨、コロナの影響による健診日程の減で受診率を下げている。特定健診は糖尿病等の生活習慣病の予防、重症化予防、さらには病気の早期発見、早期治療による医療費抑制のために不可欠である。受診率向上に向けた巻き返しの取り組みに期待する。また、みやき町は近隣の市町と比較すると一人当たりの医療費及び国保被保険者のうち前期高齢者（65歳～74歳）の割合がかなり高くなっている。前期高齢者を重点的に積極的な受診勧奨等による受診促進に向けた取り組み及び各種健康教室などへの参加者増の対策を図るべし。

国保税については、収納率94.93%で、前年度を0.77ポイント下回っている。コロナの影響に伴う収納額の減によるものであるが、今後とも徴収努力を望む。

認定第6号 令和2年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
について

① 2025年をピークに「団塊の世代」が75歳に到達し、後期高齢者医療保険へ移行となることから、医療費の増加が見込まれる。病気の予防や健康づくりの推進など医療費増加の抑制のため、佐賀県後期高齢者医療広域連合と連携を強化した取り組みに努められたし。